

第35回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.charmcc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～47年
構築物	9～34年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）（リース資産を除く）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
(退職給付見込額の期間帰属方法)
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)
過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物	4,527,510千円
土地	588,855千円

② 担保に係る債務

短期借入金	592,495千円
長期借入金	5,562,018千円

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

なお、上記の他、火災保険金請求権を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,852,410千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 圧縮記帳額

当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について150,653千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

建物	358,797千円
----	-----------

(4) 入居一時預り金の会計処理

入居一時預り金は主に、入金日に負債計上した上で契約条件に従い収益認識を行っております。

当該入居一時預り金に関する前受収益の期末残高は次のとおりであります。

前受収益	1,286,924千円
長期前受収益	3,093,716千円

3. 損益計算書に関する注記

補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は国土交通省の「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」に係る補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産（建物）の圧縮記帳に係るものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,056,000株	一株	一株	14,056,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,610株	50,044株	一株	51,654株

(注) 単元未満株式の買取による増加44株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株の結果、50,044株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,271	5.0	2018年 6月30日	2018年 9月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,043	10.0	2019年 6月30日	2019年 9月26日

(注) 2019年9月25日開催予定の定時株主総会の議案として上記配当に関する事項を提案しております。

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 16,980株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	33,222千円
賞与引当金	25,104千円
未払社会保険料	4,022千円
資産除去債務	53,921千円
資産除去債務にかかる償却累計額	41,643千円
減損損失累計額	613千円
退職給付引当金	92,370千円
長期末払金	34,886千円
繰延ヘッジ損益	8,280千円
その他	16,597千円
繰延税金資産小計	310,662千円
評価性引当額	△40,543千円
繰延税金資産合計	270,118千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△47,822千円
その他	△3,353千円
繰延税金負債合計	△51,175千円
繰延税金資産の純額	218,943千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額増減	0.3%
住民税均等割	2.1%
留保金課税	5.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備や介護車両等の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借り入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の自己負担部分についてのみ信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に施設の保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い厳正に管理するとともに、回収懸念の早期把握を行うことによりリスク低減を図っております。

差入保証金に係る差入先の信用リスクは、差入先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,249,298	2,249,298	－
② 売掛金	1,653,694	1,653,694	－
③ 金銭の信託	3,454,350	3,454,350	－
④ 差入保証金	3,406,578	3,114,369	△292,208
資産計	10,763,921	10,471,713	△292,208
① 買掛金	167,728	167,728	－
② 短期借入金	573,600	573,600	－
③ 未払金	1,157,084	1,157,084	－
④ 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	6,099,120	6,099,120	－
⑤ リース債務 (1年内返済予定の リース債務含む)	272,320	270,088	△2,231
負債計	8,269,853	8,267,621	△2,231
デリバティブ取引	△27,060	△27,060	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 金銭の信託

その将来キャッシュ・フローの割引現在価値が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 差入保証金

差入保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑤ リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）

リース債務については、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,298	—	—	—
売掛金	1,653,694	—	—	—
差入保証金	—	200,000	—	3,206,578
合計	3,902,992	200,000	—	3,206,578

- (注) 1. 差入保証金のうち、返還時期が明らかでないものについては、賃貸借期間に基づき返還時期を見積もっております。
2. 金銭の信託については、満期が定められておらず償還予定額が明らかでないため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	573,600	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	816,769	2,460,699	1,636,369	1,185,283
リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	87,635	184,685	—	—
合計	1,478,004	2,645,384	1,636,369	1,185,283

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	325円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	71円92銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円85銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。